

平成12年国勢調査
- 人口移動集計その1結果 -

平成12年国勢調査では、5年前の常住地（5年前に居住していた場所）の調査が行われたが、人口移動集計は、その集計結果である。5年前の平成7年10月1日には平成7年国勢調査が行われており、同調査では神戸市の人口は1,423,792人で、震災直前（平成7年1月1日）の推計人口1,520,365人と比べ96,573人減少しており、震災の影響が表れたものとなっていた。その後、震災復興が進み、平成12年国勢調査では、1,493,398人と人口回復状況が明らかとなった。（P.61表9参照）

平成7年10月1日時点では、震災のため仮設住宅等に入居していた市民も多くいた。今回の集計結果で、市民がその時点で居住していた場所が明らかとされたことにより、人口回復過程での人口の動きの一端がうかがえるものとなっている。

1 人口移動状況

(1) 概況

移動率は全国値を大きく上回る38.1%

平成7年国勢調査期日にまだ生まれていなかった人を除く5歳以上の神戸市人口（1,427,590人）のうち、5年前に現住所以外の場所に住んでいた人（移動人口）は543,486人で、5歳以上人口に占める割合（移動率）は38.1%となっている。これを同じ調査を行った平成2年国勢調査結果と比べると、移動人口で118,156人増加、移動率は7.5ポイント上昇している。平成2年は、北区、西区などの周辺地域でニュータウンの開発など住宅の供給が進み、これらの地域での人口の伸びが著しい時期であったが、今回調査はその平成2年をさらに上回る結果となった。

全国の移動率も、平成2年の25.3%から28.1%へ2.8ポイント上昇しているが、神戸市の移動率は、全国値を10ポイント上回っており、その伸びも大きく、震災の影響が顕著に表れている。

移動人口を5年前の常住地別に見ると、自区内が235,444人（5歳以上人口に占める割合16.5%）と最も高く、市内他区130,636人（同9.2%）、他県103,944人（同7.3%）と、続いている。

平成2年調査結果と比べると、自市内、特に自区内の伸びが目立っており、人数では102,715人増（77.4%増）、割合も9.5%から16.5%の7ポイント増と大幅に上昇している。一方、市外からの転入者は、人数、割合とも大きな変化はない。

図1 5歳以上人口の5年前の常住地別割合（平成2年、12年）

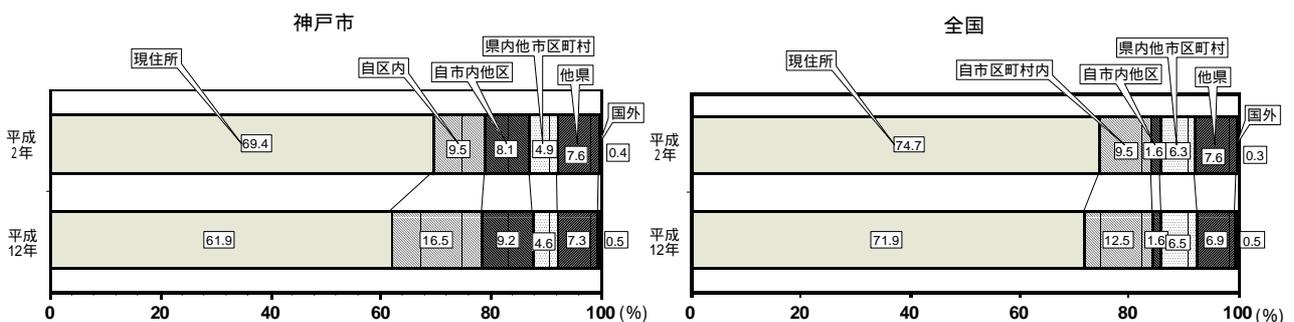


表1 5年前の常住地別 5歳以上人口(平成2年,12年)

5年前の常住地	神戸市				全国			
	平成2年		平成12年		平成2年		平成12年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
総数 1)	1,392,087	100.0	1,427,590	100.0	116,791,913	100.0	120,793,184	100.0
現住所	966,348	69.4	884,078	61.9	87,266,001	74.7	86,819,021	71.9
現住所以外(移動人口)	425,330	30.6	543,486	38.1	29,507,115	25.3	33,973,151	28.1
自市内 2)	246,071	17.7	366,080	25.6	12,918,597	11.1	17,102,933	14.2
目区内 3)	132,729	9.5	235,444	16.5	11,073,095	9.5	15,136,823	12.5
目市内他区	113,342	8.1	130,636	9.2	1,845,502	1.6	1,966,110	1.6
市外からの転入	179,259	12.9	177,406	12.4	16,588,518	14.2	16,870,218	14.0
県内他市区町村から	68,307	4.9	66,198	4.6	7,307,004	6.3	7,857,604	6.5
他県から	105,581	7.6	103,944	7.3	8,889,160	7.6	8,389,386	6.9
国外から	5,371	0.4	7,264	0.5	392,354	0.3	623,228	0.5

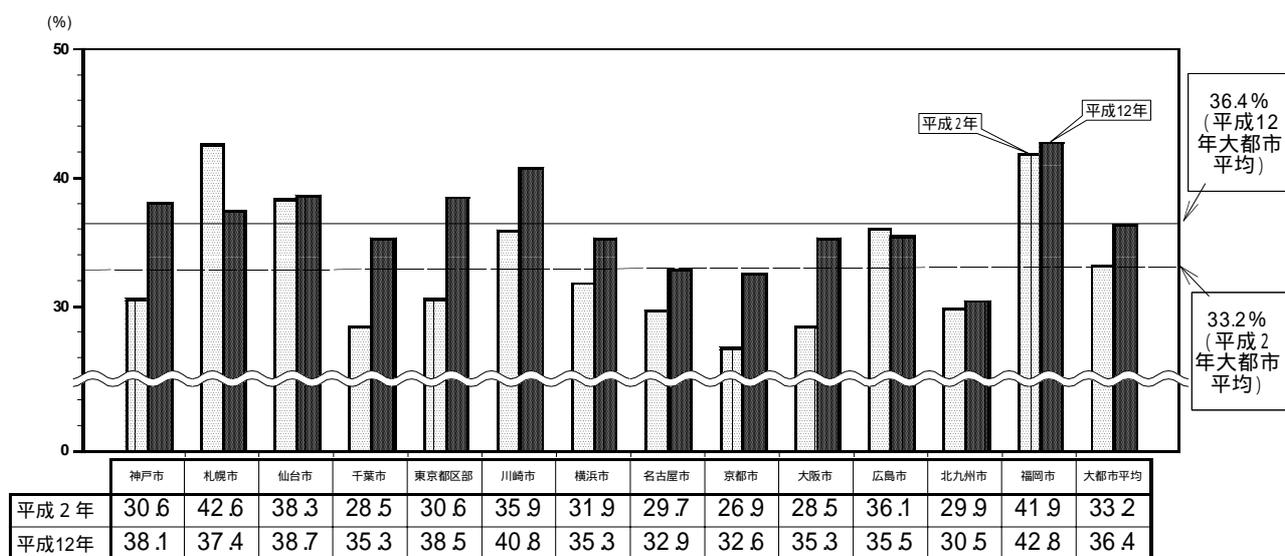
- 1) 5年前の常住地「不詳」を含む。
- 2) 全国は自市区町村内と自市内他区の合計である。
- 3) 全国は自市区町村内である。

(2) 大都市比較

東京都に次ぐ移動率の上昇

全国の13大都市で比較すると、移動率は福岡市(42.8%)、川崎市(40.8%)、仙台市(38.7%)、東京都(38.5%)に続いて5番目であった。福岡市と仙台市については、平成2年調査結果においても41.9%、38.3%と移動率は高かった。神戸市は平成2年調査結果(30.6%)では大都市平均(33.2%)を下回っていたが、今回は7.5ポイント上昇し、大都市平均(36.4%)を1.7ポイント上回った。7.5ポイントの上昇は東京都の7.9ポイントに次ぐ伸びである。

図2 大都市の移動率(平成2年,12年)



神戸市は市内他区からの転入が多い

5年前の常住地別に比較すると、神戸市は他都市に比べて自区内での移動と市内他区からの転入の割合が大きく、他県からの転入の割合が小さい。特に市内他区からの転入9.2%は札幌市9.9%について大都市の中で2番目に大きい。

大都市の中で移動人口の構成比が「自区内」「他県からの転入」「市内他区からの転入」「県内他市町村からの転入」「国外からの転入」の順序になっているのが一番多いパターンであり、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市の9都市が該当する。神戸市は、「市内他区からの転入」の割合の方が「他県からの転入」より大きくなっている点が違っている。

その他の3市はそれぞれ独自の順番で、札幌市と千葉市は「県内他市町村からの転入」の割合が他都市より高く、川崎市は「他県からの転入」の割合が他都市より高いことが特徴である。

図3 大都市別 5歳以上人口の5年前の常住地別割合(平成12年)

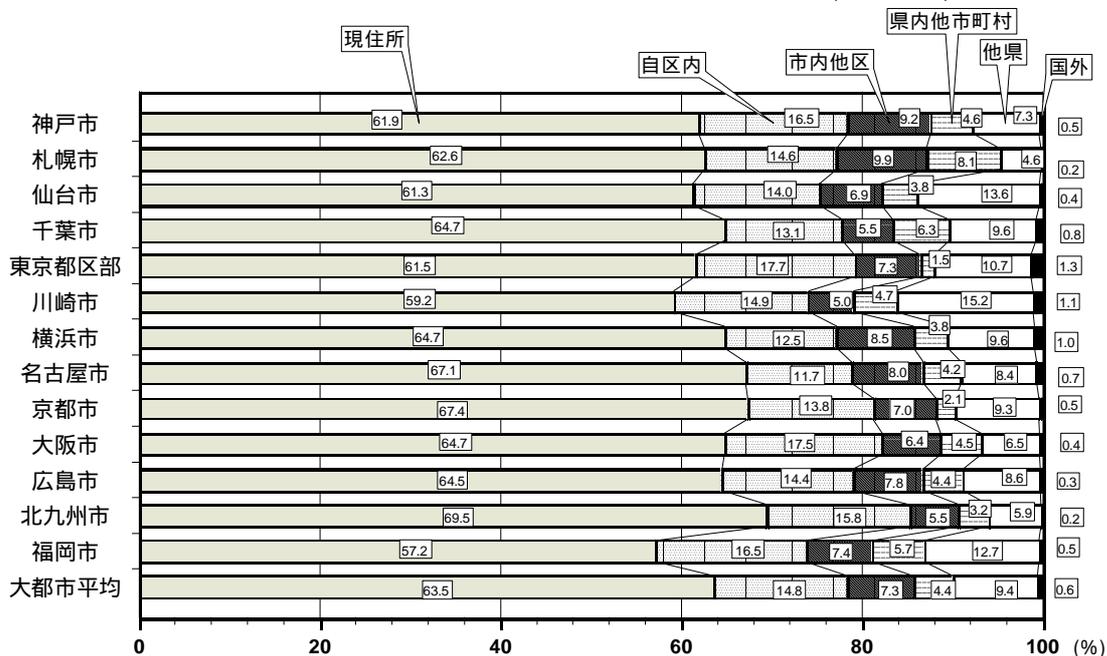


表2 大都市の5年前の常住地別 5歳以上人口(平成12年)

都市	総数	現住所	現住所以外(移動人口)						
			総数	市内で移動		県内他市町村から転入	他県から転入	国外から転入	
				総数	自区内で移動				市内他区から転入
神戸市	1,427,590	884,078	543,486	366,080	235,444	130,636	66,198	103,944	7,264
札幌市	1,721,359	1,076,707	644,630	422,225	252,108	170,117	139,537	79,007	3,861
仙台市	959,245	587,687	371,553	200,191	134,381	65,810	36,836	130,526	4,000
千葉市	840,819	544,379	296,424	156,429	109,795	46,634	52,896	80,730	6,369
東京都区部	7,787,529	4,787,263	3,000,084	1,944,498	1,376,530	567,968	116,374	835,800	103,412
川崎市	1,186,409	702,144	484,251	235,515	176,623	58,892	55,825	180,187	12,724
横浜市	3,251,472	2,103,849	1,147,583	681,566	406,444	275,122	122,545	312,538	30,934
名古屋市	2,047,048	1,373,890	673,141	402,930	239,768	163,162	84,981	171,368	13,862
京都市	1,391,880	937,574	454,288	289,002	191,836	97,166	29,833	129,156	6,297
大阪市	2,481,892	1,606,335	875,533	594,545	434,609	159,936	110,576	160,093	10,319
広島市	1,067,474	688,342	379,121	237,388	153,993	83,395	46,706	91,544	3,483
北九州市	965,097	670,287	294,807	205,004	152,141	52,863	30,979	56,854	1,970
福岡市	1,273,525	728,118	545,384	304,940	210,531	94,409	72,682	161,787	5,975

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

神戸市は大都市の中では市民の入れ替わりが比較的少ない

市外との転出入について比較すると、神戸市の転入率()は12.4%で、大都市平均(14.4%)を下回り、大都市の中で10番目であった。大都市の中で転入率が最も高いのは川崎市の21.0%で、最も低いのは北九州市の9.0%であった。

神戸市の転出率()は大都市平均(13.4%)を2.5ポイント下回る10.9%で、大都市の中で北九州市と並び一番低かった。一方、最も転出率が高いのは、川崎市の18.2%であった。

転入率、転出率がともに大都市平均より高いのは川崎市、福岡市、仙台市、千葉市で、これらの都市は市民の入れ替わりが多い都市といえる。一方、転入率、転出率がともに低い都市は、北九州市、神戸市、京都市などである。神戸市は大都市の中では市民の入れ替わりが比較的少ない都市の一つと言える。

人口の社会増を示す転入率と転出率の差(転入超過率)については、神戸市は1.5%であったが、ほとんどの都市で神戸市と同様に転入率が転出率を上回った。転入超過率が一番高いのは福岡市の2.9%であった。広島市は転入率と転出率が同率であった。北九州市と大阪市は転出率が転入率を上回り、転入超過率はそれぞれ 1.7%、 1.6%と人口の社会減を示している。

転入率... 5歳以上人口に占める転入者(5年前の常住地が他市町村の者)の割合

転出率... 5歳以上人口に占める転出者(5年前の常住地が当該市で現在は他市町村に常住している者)の割合

図4 大都市の転入率、転出率(平成12年)

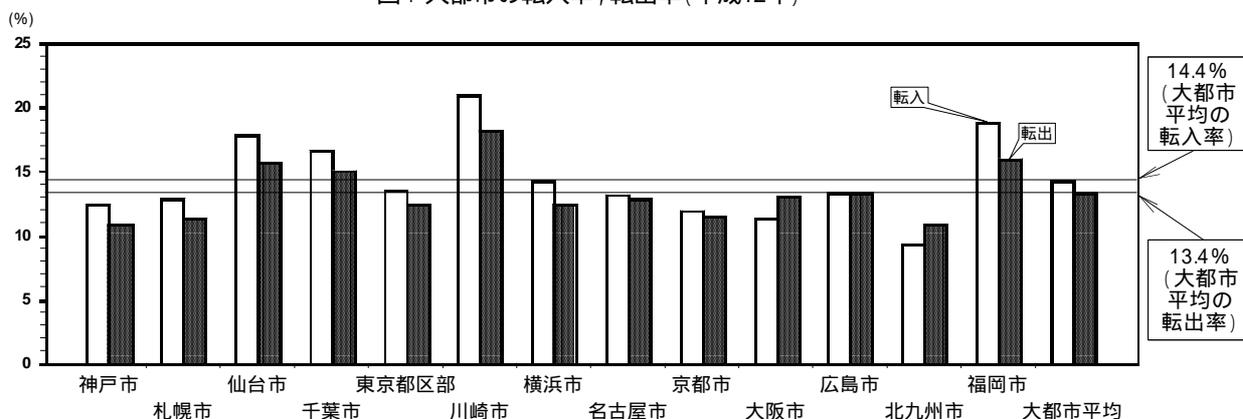


表3 大都市の転出入状況(平成12年)

都市	市外からの 転入	市外への 転出	市外からの 転入超過	転入率	転出率	転入超過率
神戸市	177,406	155,072	22,334	12.4	10.9	1.5
札幌市	222,405	194,158	28,247	12.9	11.3	1.6
仙台市	171,362	151,237	20,125	17.9	15.8	2.1
千葉市	139,995	127,339	12,656	16.6	15.1	1.5
東京都区部	1,055,586	962,903	92,683	13.6	12.4	1.2
川崎市	248,736	215,529	33,207	21.0	18.2	2.8
横浜市	466,017	403,273	62,744	14.3	12.4	1.9
名古屋市	270,211	263,608	6,603	13.2	12.9	0.3
京都市	165,286	160,417	4,869	11.9	11.5	0.4
大阪市	280,988	323,719	42,731	11.3	13.0	1.7
広島市	141,733	142,215	482	13.3	13.3	0.0
北九州市	89,803	104,743	14,940	9.3	10.9	1.6
福岡市	240,444	203,307	37,137	18.9	16.0	2.9
大都市平均	-	-	-	14.4	13.4	1.0

注) 国外からの転入は含むが、国外への転出は除く。

(3) 年齢別

移動率は30～34歳がピーク

図5-1は5歳階級別移動率の推移である。平成12年についてみると、まず5～9歳は50.6%と比較的高い数値を示し、出生してから就学するまでの間は移動が多いことがわかる。在学世代である10代は35.2%、34.6%と移動率は低い。20代から30代前半は50.7%、59.7%、62.7%と大学進学、就職、結婚など移動する要因が多いので移動率は上昇し、ピークを迎える。その後、移動率は下降するが、これは、持家に居住する者が多いこと、転勤に遭遇する機会が減ることなどの理由が考えられる。70代後半以降、高齢とともに移動率は再び上昇している。

平成2年調査結果と比較すると、全ての世代で移動率が高くなっている。図5-2の全国結果についてもほとんどの世代で移動率は上昇しているが、神戸市の方が上昇幅が大きい。また、10代と70代については、全国はほとんど変化していないが、神戸市は上昇している。これは、若年層、高齢層を含め5年前震災のため仮設住宅等に入居していた市民が多くいたことによるものと考えられる。

もう一つ大きな特徴として移動率のピークが変わったことがあげられる。平成2年調査結果は25～29歳が56.8%、30～34歳が55.4%であったが、平成12年はそれぞれ59.7%、62.7%と30～34歳が25～29歳を上回った。これは晩婚化などが理由として考えられ、全国についても同様である。

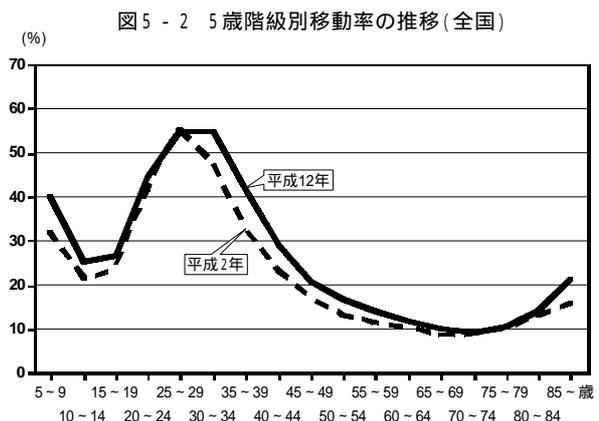
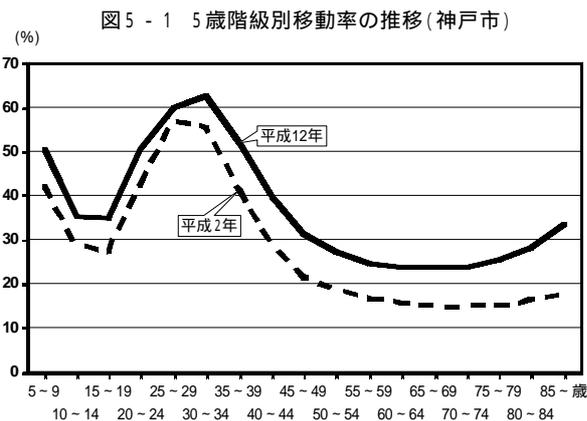


表4 5歳以上人口の年齢（5歳階級）、5年前の常住地別割合（平成2年，12年）

年齢	平成2年					平成12年				
	現住所	現住所 以外 (移動率)	現住所			現住所	現住所 以外 (移動率)	現住所		
			うち 自市内	うち 県内他 市町村	うち 他県， 国外			うち 自市内	うち 県内他 市町村	うち 他県， 国外
総数	69.4	30.6	17.7	4.9	8.0	61.9	38.1	25.6	4.6	7.8
5～9歳	58.0	42.0	25.1	7.2	9.7	49.4	50.6	34.6	6.7	9.3
10～14	71.5	28.5	16.9	4.4	7.1	64.8	35.2	25.7	3.4	6.1
15～19	73.0	27.0	14.2	4.2	8.5	65.4	34.6	21.4	3.7	9.5
20～24	57.6	42.3	16.8	7.2	18.3	49.2	50.7	25.3	6.5	19.0
25～29	43.2	56.8	30.3	10.0	16.5	40.3	59.7	35.0	9.1	15.6
30～34	44.5	55.4	31.6	10.1	13.6	37.3	62.7	38.4	10.3	14.1
35～39	58.8	41.1	24.2	6.9	10.0	48.2	51.8	34.0	7.1	10.7
40～44	70.8	29.1	17.7	4.5	6.9	60.4	39.6	27.9	4.3	7.5
45～49	78.4	21.6	14.3	2.9	4.4	68.7	31.3	23.8	2.9	4.6
50～54	81.8	18.2	12.3	2.4	3.4	73.0	27.0	20.6	2.6	3.7
55～59	83.4	16.5	11.3	2.3	2.9	75.6	24.4	18.8	2.4	3.1
60～64	84.6	15.4	10.6	2.1	2.6	76.6	23.4	18.4	2.3	2.7
65～69	85.4	14.6	10.4	1.9	2.3	76.5	23.5	19.1	2.2	2.3
70～74	84.8	15.2	11.1	1.8	2.2	76.6	23.4	18.8	2.2	2.4
75～79	84.7	15.3	10.9	2.0	2.4	74.6	25.4	20.7	2.3	2.4
80～84	83.5	16.5	11.6	2.1	2.9	71.8	28.2	22.8	2.5	2.9
85歳以上	81.9	18.0	12.7	2.1	3.2	66.8	33.2	26.6	3.1	3.5

全ての世代で自市内での移動が増加

次に、年齢別に移動の内訳をみる。全ての世代で自市内での移動の割合が高く、30～34歳では38.4%と5年前に現住所にいた人（37.3%）よりも高い割合を占めている。県内他市町村からの転入は平成2年、12年いずれも30～34歳で10%を超えピークとなっている。また、他県、国外からの転入は平成2年、12年いずれも20～24歳で18.3%、19.0%とピークを迎えている。20～24歳は大学進学、就職の時期にあっており、それを契機に他県から神戸に転入してくる者が多いことを示している。

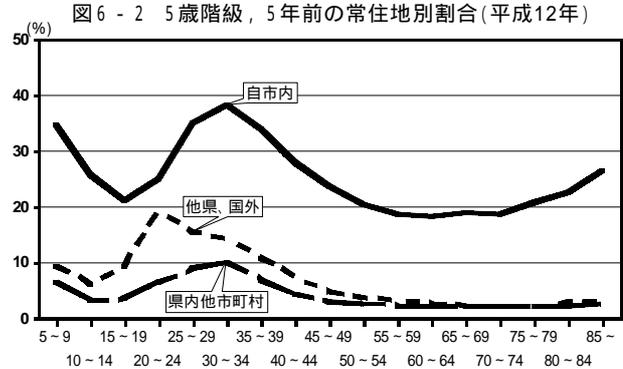
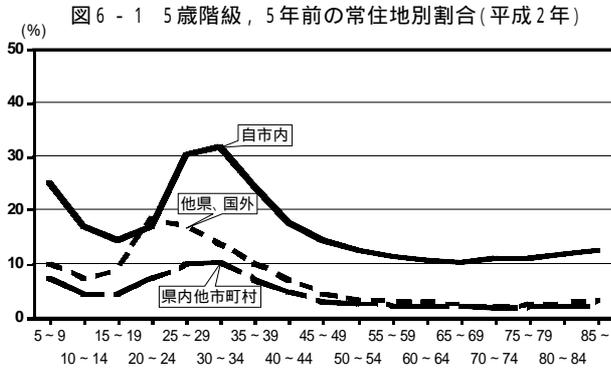


表5 年齢（5歳階級），男女別5歳以上人口の移動割合（平成2年，12年）

(4) 男女別

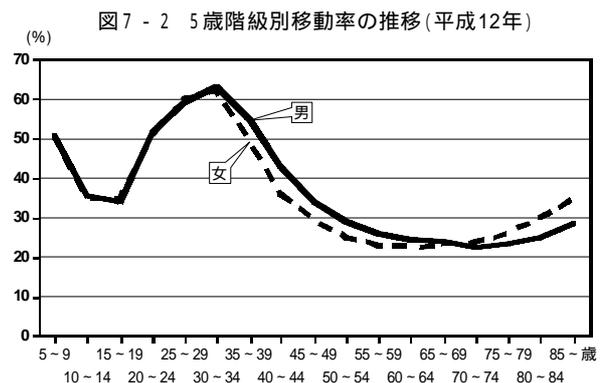
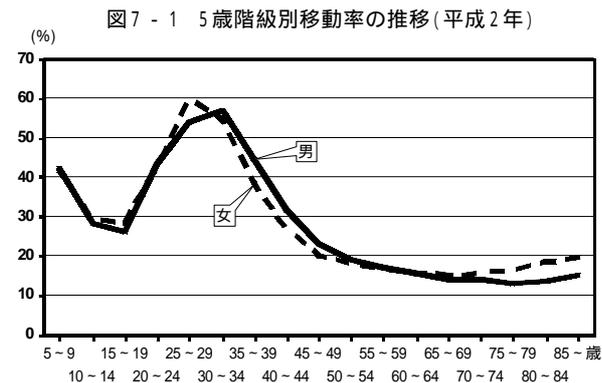
(単位：%)

年齢	平成2年		平成12年	
	男	女	男	女
総数	31.3	29.8	39.2	37.1
5～9歳	42.1	42.0	50.5	50.8
10～14	28.1	28.9	35.4	35.1
15～19	26.1	27.8	34.1	35.0
20～24	43.1	41.6	51.5	50.0
25～29	54.0	59.4	59.0	60.3
30～34	56.6	54.3	63.3	62.2
35～39	44.4	37.9	54.7	49.1
40～44	31.8	26.5	43.1	36.3
45～49	23.2	20.1	34.0	28.8
50～54	19.1	17.3	29.1	24.9
55～59	16.9	16.2	25.8	23.1
60～64	15.6	15.2	24.5	22.4
65～69	14.0	15.0	23.9	23.3
70～74	14.2	15.9	22.5	24.1
75～79	13.2	16.7	23.6	26.6
80～84	13.3	18.3	25.0	29.9
85歳以上	15.0	19.4	28.7	35.1

30代前半までの男女の移動率が類似化

移動人口を男女別にみると、男性は266,365人、女性は277,121人と女性の方が多いが、移動率はそれぞれ39.2%、37.1%と、男性の方が高くなっている。これを平成2年調査結果と比べると、移動人口は男性が57,224人、女性が60,932人増加し、移動率はそれぞれ7.9ポイント、7.3ポイント上昇している。

移動率を年齢別にみると30代前半まではほぼ同じであるが、30代後半から60代までは男性の方が高く、70代以降は女性の方が高くなっている。平成2年調査結果と比べると女性の移動率のピークの変化が顕著である。平成2年において女性は25～29歳がピークで、男性の移動率と大きな差があったが、平成12年では30～34歳がピークとなり、両者は似た動きを示すようになった。



2 市外との転出入の状況

(1) 転入

阪神間6市からの転入割合が低下

移動人口のうち市外からの転入は、177,406人（5歳以上人口に占める割合12.4%）で、平成2年調査結果の179,259人（同12.9%）と比べ、人数、割合ともわずかに減少しているが、ほぼ同じであった。

5年前の常住地別による内訳を見ると、東日本31,972人（市外からの転入者全体に占める割合18.0%）、大阪府31,679人（同17.9%）、西日本27,785人（同15.7%）、阪神間6市24,212人（同13.6%）と続いている。

平成2年調査結果と対比すれば、阪神間6市からの転入が、32,097人（同17.9%）から24,212人（同13.6%）と、大きく減少している。一方、増加が目立つのは東播臨海部からの転入で、19,730人（同11.0%）から23,786人（同13.4%）となっている。全体の構成比を見れば、阪神間6市及び東播臨海部以外は、大きな変化はない。

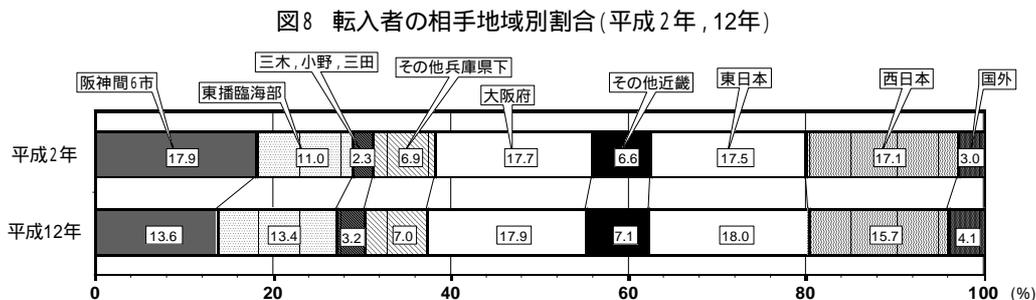


表6 相手地域別 転出入状況（平成2年，12年）

5年前の常住地 又は現住地	平成2年					平成12年				
	転入者		転出者 c)		転入超過	転入者		転出者 c)		転入超過
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)		実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	
総数	179,259	100.0	143,694	100.0	35,565	177,406	100.0	155,072	100.0	22,334
近畿	111,831	62.4	82,865	57.7	28,966	110,385	62.2	95,967	61.9	14,418
近隣地	55,944	31.2	47,299	32.9	8,645	53,732	30.3	56,158	36.2	2,426
阪神間6市 a)	32,097	17.9	19,489	13.6	12,608	24,212	13.6	22,750	14.7	1,462
うち西宮市	13,193	7.4	7,854	5.5	5,339	9,323	5.3	10,577	6.8	1,254
東播臨海部 b)	19,730	11.0	21,768	15.1	2,038	23,786	13.4	26,216	16.9	2,430
うち明石市	14,625	8.2	13,949	9.7	676	15,524	8.8	17,297	11.2	1,773
三木, 小野, 三田	4,117	2.3	6,042	4.2	1,925	5,734	3.2	7,192	4.6	1,458
兵庫県下 (近隣地以外)	12,363	6.9	8,359	5.8	4,004	12,466	7.0	10,121	6.5	2,345
大阪府	31,718	17.7	18,058	12.6	13,660	31,679	17.9	19,436	12.5	12,243
その他近畿	11,806	6.6	9,149	6.4	2,657	12,508	7.1	10,252	6.6	2,256
東日本	31,443	17.5	38,847	27.0	7,404	31,972	18.0	36,194	23.3	4,222
北海道, 東北	2,370	1.3	2,227	1.5	143	2,407	1.4	2,630	1.7	223
関東	19,116	10.7	26,551	18.5	7,435	18,989	10.7	23,246	15.0	4,257
中部	9,957	5.6	10,069	7.0	112	10,576	6.0	10,318	6.7	258
西日本	30,614	17.1	21,982	15.3	8,632	27,785	15.7	22,911	14.8	4,874
中国	13,045	7.3	9,325	6.5	3,720	12,143	6.8	9,591	6.2	2,552
四国	7,567	4.2	4,720	3.3	2,847	6,923	3.9	5,293	3.4	1,630
九州	10,002	5.6	7,937	5.5	2,065	8,719	4.9	8,027	5.2	692
国外	5,371	3.0	7,264	4.1

a) 尼崎市, 西宮市, 芦屋市, 伊丹市, 宝塚市, 川西市

b) 明石市, 加古川市, 高砂市, 稲美町, 播磨町

c) 国外への転出を除く。

(2) 転出

東播臨海部，阪神間6市への転出割合が増加

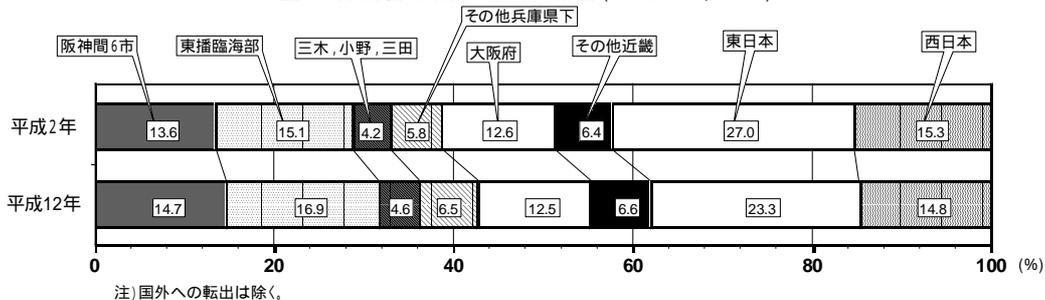
市外への転出（ ）は155,072人で，平成2年調査結果の143,694人と比べ，11,378人増加した。

現住地別にその内訳を見ると，東日本36,194人（市外への転出者全体に占める割合23.3%），東播臨海部26,216人（同16.9%），西日本22,911人（同14.8%），阪神間6市22,750人（同14.7%）と続いている。

平成2年調査結果と対比すれば，東播臨海部への転出が，21,768人（同15.1%）から26,216人（同16.9%）と最も大きく増加した。その他，阪神間6市への転出が3,261人増加するなど，東日本を除く全ての地域で増加した。一方，東日本は38,847人（同27.0%）から36,194人（同23.3%）と大きく減少した。この結果，全体の構成比は，東日本の割合が低下した分，兵庫県下の各地域の割合が上昇している。

平成7年は神戸市内に常住し，平成12年は神戸市外に常住している者のことで，神戸市の移動人口の内訳には含まれない。また，国外への転出は含まない。

図9 転出者の相手地域別割合（平成2年，12年）



(3) 転入超過

阪神間6市の転入超過が大幅減

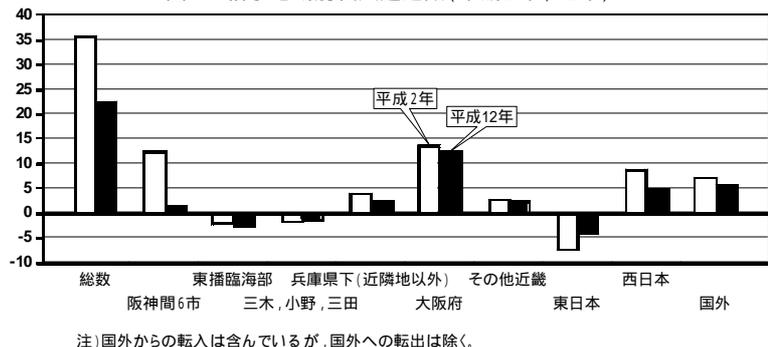
転入者から転出者を差し引いた転入超過数（ ）をみると，総数は22,334人と平成2年調査結果の35,565人より13,231人減少した。

地域別にみると，大阪府（12,243人），西日本（4,874人），近隣地以外の兵庫県下（2,345人），その他近畿（2,256人），阪神間6市（1,462人）が転入超過で，東日本（4,222人），東播臨海部（2,430人），三木，小野，三田（1,458人）が転出超過であった。

平成2年調査結果と比較して変化が目立つのは阪神間6市で，平成2年の12,608人の転入超過から9割近く減少しており，全体の減少分の大半を占めている。その他，西日本の転入超過や東日本の転出超過の減少も目立つが，転入超過と転出超過が逆転している地域はない。

国外への転出は含まない。

図10 相手地域別転入超過数（平成2年，12年）



3 区別の状況

(1) 移動状況

灘区など既成市街地の移動率が高い

5年前の常住地について区別に平成2年調査結果と対比すれば、移動人口は垂水区以外の全区で増加している。また、移動率は北区，垂水区，西区以外の区で上昇している。

移動人口が最も多いのは東灘区の90,761人で、西区82,841人，垂水区66,917人と続いている。移動率が最も高いのは灘区の50.8%で、東灘区50.0%，中央区46.1%，兵庫区41.2%，長田区38.8%と、既成市街地の区が高い数値を示している。これらの区は、平成2年調査結果と比べ移動率の伸びも大きく、灘区の21.1ポイント上昇を筆頭に、全て15ポイント以上上昇している。

移動人口の内訳を見ると、自区内での移動が全区で増加している。自区内での移動の5歳以上人口に占める割合も全区で上昇しており、特に灘区，中央区，兵庫区は10ポイント以上上昇している。

市内他区からの転入者については、北区，須磨区，垂水区を除き増加している。特に灘区の増加が大きく、平成2年調査結果の倍近くに増加した。

以上のとおり、震災の被害の大きかった東灘区，灘区，中央区，兵庫区，長田区では、移動率の大幅な上昇など、震災の影響が表れたものとなっている。移動人口の内訳では、これらの区は自区内での移動が大きな割合を占め、市内他区からの移動も高い割合となっている。震災後、震災の被害の大きかった区を中心に、住宅の供給が進み、市民らがこれらの住宅に移ってきた状況がうかがえる。(なお、須磨区も震災の被害が大きかったが、被害が少なかった北須磨地区を含んだデータとなっているため、以上の区ほど顕著な傾向を示していない。)

表7 5年前の常住地別 5歳以上人口(平成2年,12年)

5年前の常住地	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
	平成2年								
総数 1)	179,291	123,003	109,410	118,565	187,240	130,664	176,936	219,258	147,720
現住所	116,842	86,401	76,311	90,756	129,759	102,854	128,724	149,096	85,605
現住所以外(移動人口)	62,396	36,555	33,035	27,749	57,418	27,792	48,189	70,119	62,077
自区内で移動	18,997	12,797	10,984	12,666	16,706	13,448	14,064	24,662	8,405
市内他区から転入	9,266	7,588	7,948	7,636	13,717	8,185	17,040	17,285	24,677
県内他市町村から転入	10,870	4,339	4,146	2,578	11,036	2,168	5,738	11,336	16,096
他県から転入	21,954	11,175	8,755	4,674	15,443	3,786	10,958	16,234	12,602
国外から転入	1,309	656	1,202	195	516	205	389	602	297
移動率	34.8	29.7	30.2	23.4	30.7	21.3	27.2	32.0	42.0
	平成12年								
総数 1)	181,662	115,709	104,501	103,122	214,697	101,207	166,896	215,894	223,902
現住所	90,896	56,886	56,297	60,601	153,196	61,914	114,258	148,975	141,055
現住所以外(移動人口)	90,761	58,821	48,200	42,521	61,499	39,293	52,633	66,917	82,841
自区内で移動	36,060	23,979	21,707	21,447	27,698	19,688	22,390	32,725	29,750
市内他区から転入	13,528	14,574	11,453	12,216	12,430	11,997	15,576	14,093	24,769
県内他市町村から転入	12,198	5,902	4,503	3,432	9,757	3,072	4,974	7,938	14,422
他県から転入	26,747	13,581	9,130	5,086	11,095	4,297	9,229	11,583	13,196
国外から転入	2,228	785	1,407	340	519	239	464	578	704
移動率 2)	50.0	50.8	46.1	41.2	28.6	38.8	31.5	31.0	37.0
	(15.2)	(21.1)	(15.9)	(17.8)	(2.1)	(17.5)	(4.3)	(1.0)	(5.0)

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

2) ()内は平成2年調査結果との差である。

図11 - 1 5歳以上人口の区, 5年前の常住地別割合(平成2年)

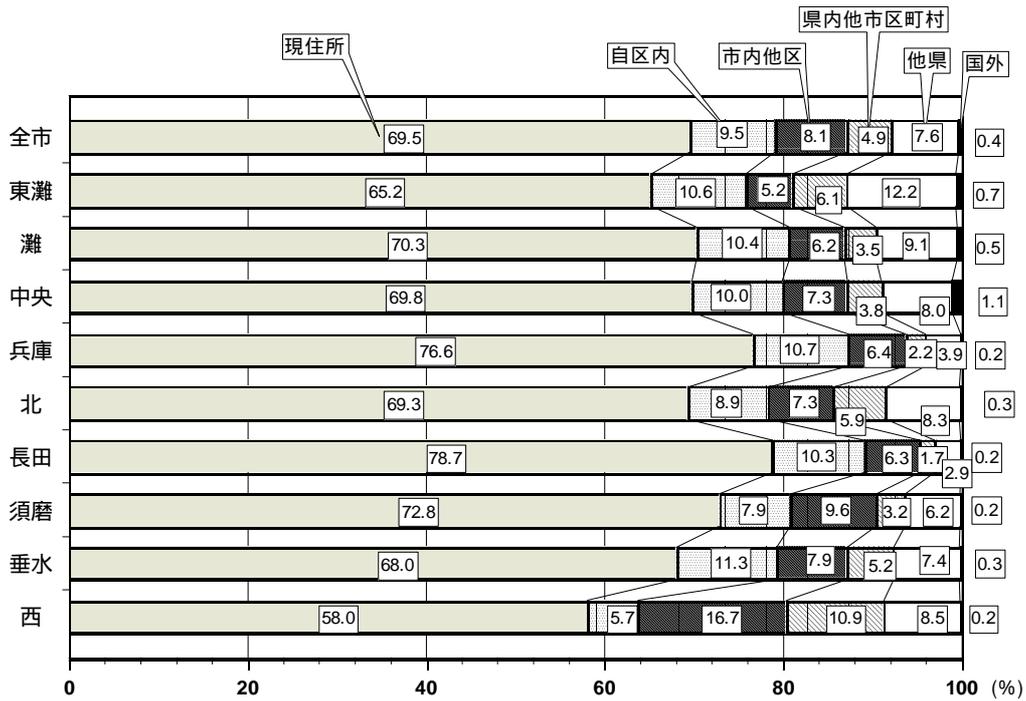
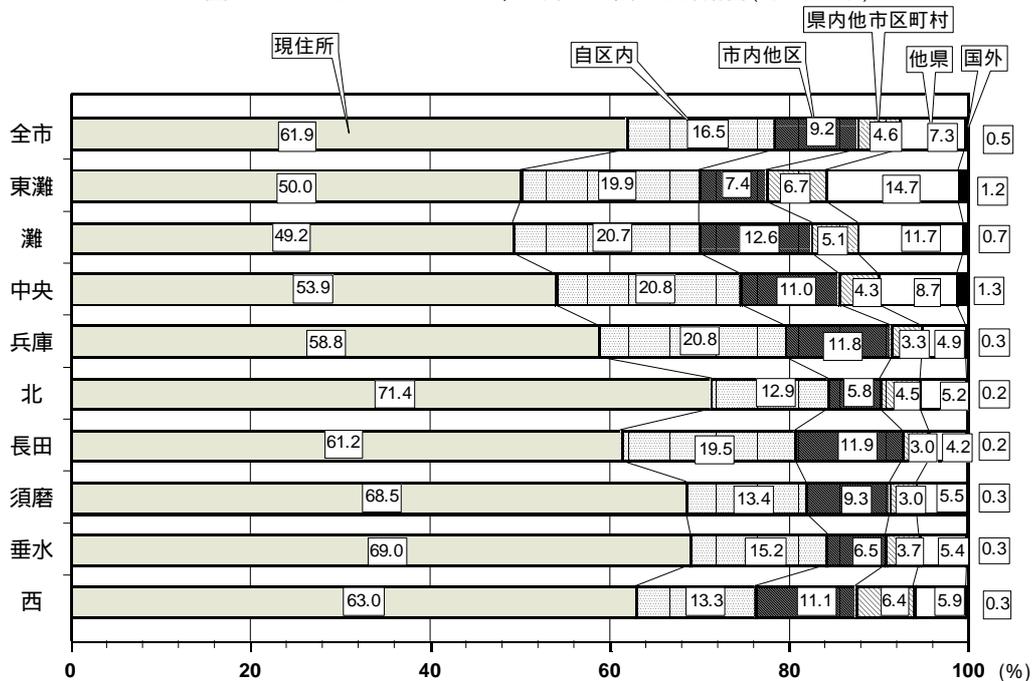


図11 - 2 5歳以上人口の区, 5年前の常住地別割合(平成12年)



(2) 市外との転出入状況

東灘区の転入超過が目立つ

区別に市外との転出入状況をみると、東灘区への転入41,173人の多さが際だっている。一方、兵庫区と長田区は転入，転出ともに少なく，兵庫区は転入8,858人，転出7,999人，長田区は転入7,608人，転出7,832人であった。

平成2年調査結果と比較すると，やはり東灘区の転入の伸びが大きく，それに伴い転入超過も拡大している。灘区も転入が増加したことで転入超過が拡大した。兵庫区もわずかながら転入超過に転じた。反対に転入超過から転出超過に転じたのは北区，須磨区，垂水区である。西区は転出が増加したため転入超過が縮小した。

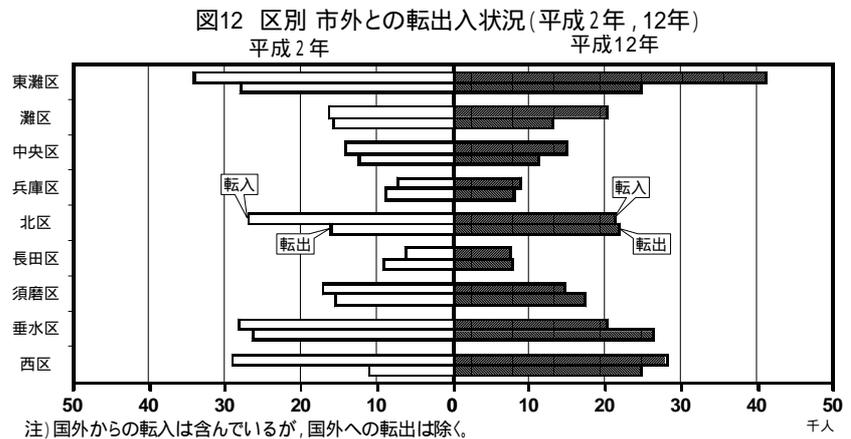


表8 区別 市外との転出入状況(平成2年,12年)

	平成2年			平成12年		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
東灘区	34,133	28,136	5,997	41,173	24,753	16,420
灘区	16,170	15,813	357	20,268	13,082	7,186
中央区	14,103	12,408	1,695	15,040	11,128	3,912
兵庫区	7,447	8,977	1,530	8,858	7,999	859
北区	26,995	16,087	10,908	21,371	21,937	566
長田区	6,159	9,350	3,191	7,608	7,832	224
須磨区	17,085	15,523	1,562	14,667	17,255	2,588
垂水区	28,172	25,985	2,187	20,099	26,396	6,297
西区	28,995	11,118	17,877	28,322	24,690	3,632

注) 国外からの転入は含んでいるが，国外への転出は除く。

(3) 相手地域別転出入状況

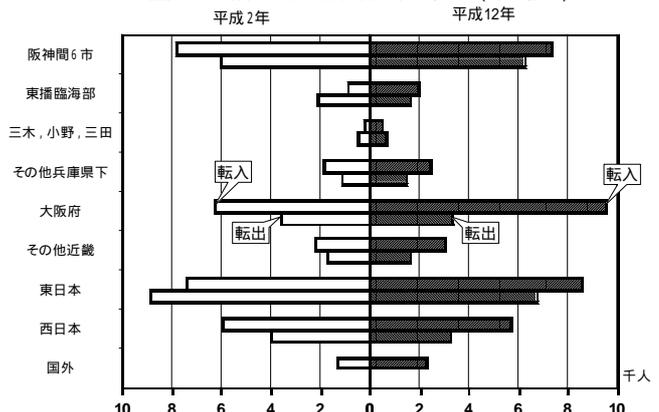
次に，市外との転出入状況を相手地域別に見ていく。なお，いずれも国外への転出は除いている。

東灘区 - 大阪府からの転入が大幅増加 -

他区と比べて転入，転出ともに多く，特に阪神間6市，大阪府，東日本の転出入が多い。国外からの転入も全市の中で一番多い。

平成2年調査結果と比べると，東播臨海部と東日本について転入が増加し転出が減少したため，転入超過が逆転した。また，大阪府からの転入が大きく増加し，転入超過が拡大した。

図13-1 相手地域別 転出入状況(東灘区)

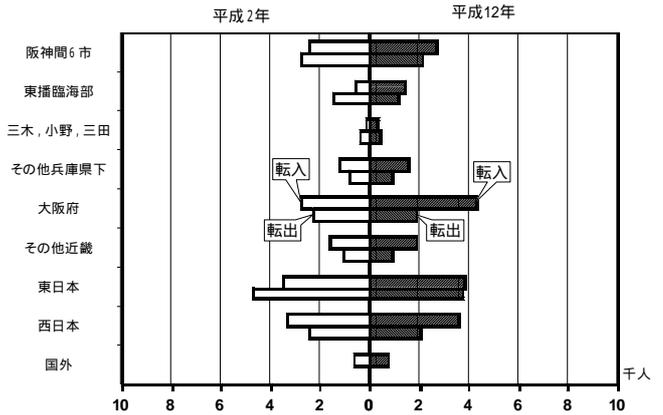


灘区 - 大阪府の転入超過拡大 -

東灘区ほどではないが、大阪府，東日本，西日本からの転入が多く，東日本は転出も多い。

平成2年調査結果と比べると，阪神間6市，東播臨海部，東日本は転出超過から転入超過に転じている。また，大阪府と西日本の転入超過が拡大している。

図13-2 相手地域別 転出入状況(灘区)

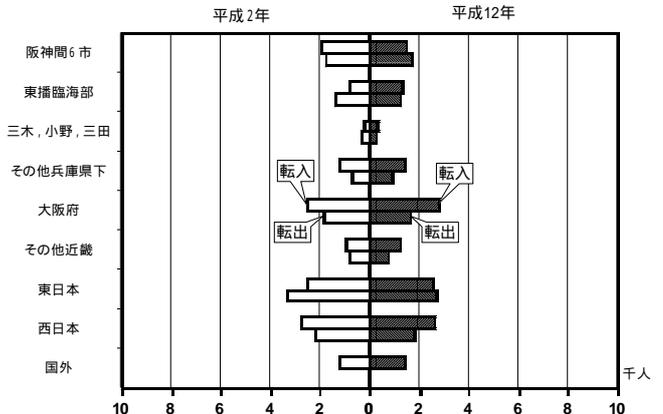


中央区 - 国外からの転入が多い -

大阪府，東日本，西日本の転出入が比較的多いが突出してるわけではない。東灘区の次に国外からの転入が多い。

平成2年調査結果とあまり変化がないが，阪神間6市はわずかながら転入超過から転出超過に転じた。また，東播臨海部は，反対に転出超過から転入超過となった。

図13-3 相手地域別 転出入状況(中央区)

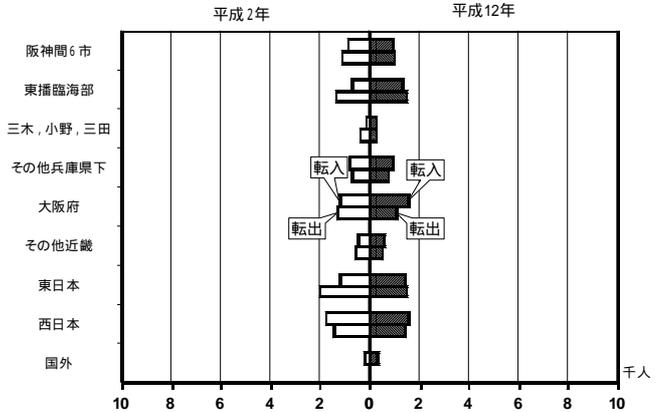


兵庫区 - 全体的に少ない転出入 -

他区に比べて全体的に転入，転出ともに少ない。

平成2年調査結果と比較すると，東播臨海部と大阪府からの転入が増加し，東日本への転出が減少している。

図13-4 相手地域別 転出入状況(兵庫区)

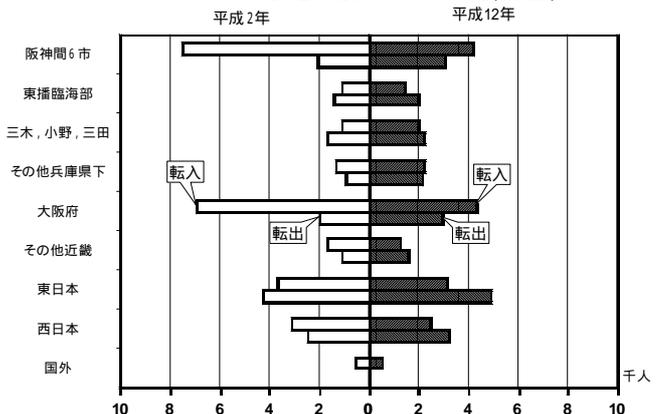


北区 - 阪神間6市からの転入が大幅減少 -

他区に比べて三木，小野，三田の転出入が多い。

平成2年調査結果と比べると，阪神間6市と大阪府からの転入が大きく減少し，転入超過が大きく縮小している。その他近畿と西日本について，転入超過から転出超過へ転じている。

図13-5 相手地域別 転出入状況(北区)

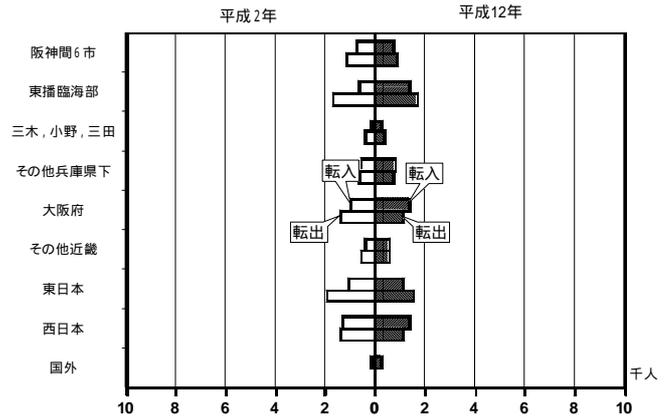


長田区 - 大阪府は転入超過 -

兵庫区と同様に全体的に転入，転出ともに少ない。

平成2年調査結果との比較も兵庫区に類似しており，東播臨海部と東日本の転出超過が縮小し，大阪府について転出超過から転入超過に転じている。

図13-6 相手地域別 転出入状況(長田区)

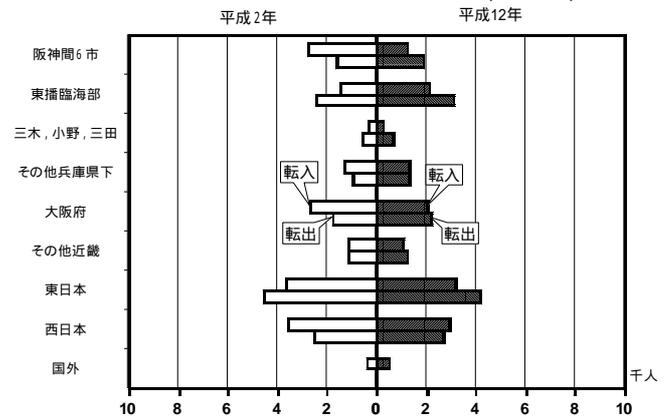


須磨区 - 東播臨海部の転出入増加 -

全体的にあまり多くはないが，東日本の転出入が比較的多い。

平成2年調査結果と比較すると，阪神間6市と大阪府が転入超過から転出超過へ転じている。東播臨海部が転入，転出ともに増加している。

図13-7 相手地域別 転出入状況(須磨区)

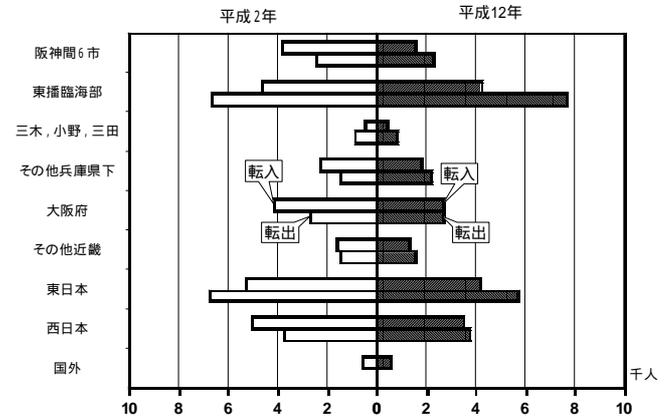


垂水区 - 突出する東播臨海部への転出 -

東播臨海部への転出が突出し，東日本と西日本があとに続いている。全体的に転出超過であり，特に東播臨海部の転出超過が際だっている。

平成2年調査結果と比較すると東播臨海部の転出が増加し，転出超過も拡大している。また，阪神間6市，その他兵庫県下，その他近畿，西日本について，転入超過から転出超過へ転じている。

図13-8 相手地域別 転出入状況(垂水区)

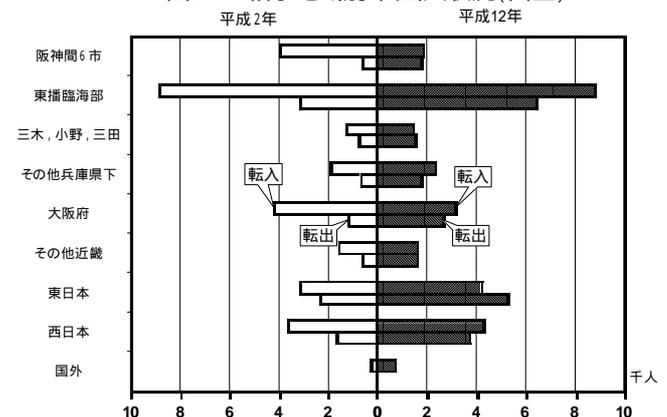


西区 - 全体的に転入超過が縮小 -

垂水区と同様に東播臨海部，東日本，西日本の転出入が多いが，こちらは東播臨海部と西日本が転入超過である。

平成2年調査結果と比較すると，全体的に転出が増加している。平成2年は全ての地域に対して大きく転入超過であったが，平成12年は転入超過が縮小した。三木，小野，三田，その他近畿，東日本は転出超過へ転じた。

図13-9 相手地域別 転出入状況(西区)



(4) 区間移動の状況

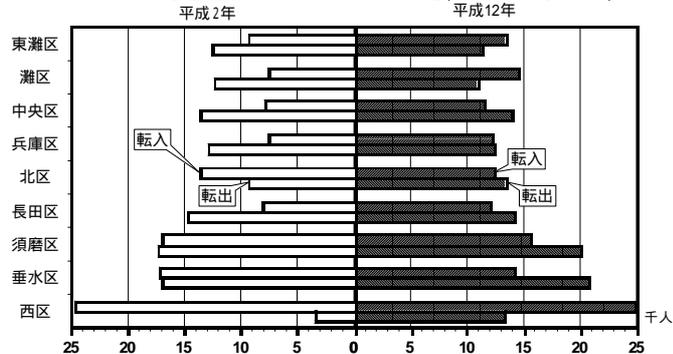
既成市街地とその他の地域で対照的な動き

市内他区からの転入の状況を見ると、東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区については転入が大きく増加している。東灘区、灘区は平成2年調査結果の転出超過から転入超過へ転じ、中央区、兵庫区、長田区は転出超過が縮小している。

北区、須磨区、垂水区は転入が減少し、転出が増加した。北区と垂水区は、転入超過から転出超過に転じ、須磨区は転出超過が拡大した。

西区は依然として大きく転入超過ではあるが、転出が大幅に増加したため、平成2年と比べるとかなり縮小した。

図14 市内他区からの転出入の状況(平成2年,12年)



北区、西区から既成市街地への転入者が増加

次に市内他区からの転入について、その移動状況を見れば、どの区においても隣接する区からの転入者が多い。自区内での移動が多いことも考え合わせると、近場での移動が多いことがわかる。

また、他区からの転入の構成比を平成2年調査結果と比べると、全ての区で北区と西区からの転入の割合が上昇しており、北区や西区から既成市街地への人口の移動の動きが見られる。(表11)そこで、震災後人口回復の進む東灘区、灘区、中央区の東部市街地と郊外のベットタウンとして人

表9 神戸市の人口の推移

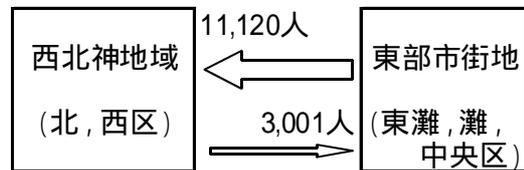
区	S60.10.1 60年国勢調査	H2.10.1 2年国勢調査	H7.1.1 震災直前推計 (a)	H7.10.1 7年国勢調査	H12.10.1 12年国勢調査	H14.9.1 推計人口 (b)	震災直前(a)との比較	
							増減(b-a)	回復率(b/a) (%)
全 市	1,410,834	1,477,410	1,520,365	1,423,792	1,493,398	1,510,377	9,988	99.3
東 灘 区	184,734	190,354	191,716	157,599	191,309	198,864	7,148	103.7
灘 区	133,745	129,578	124,538	97,473	120,518	124,671	133	100.1
中 央 区	119,163	116,279	111,195	103,711	107,982	111,352	157	100.1
兵 庫 区	130,429	123,919	117,558	98,856	106,897	107,758	9,800	91.7
北 区	177,221	198,443	217,166	230,473	225,184	224,805	7,639	103.5
長 田 区	148,590	136,884	129,978	96,807	105,464	104,749	25,229	80.6
須 磨 区	181,966	188,119	188,949	176,507	174,056	173,690	15,259	91.9
垂 水 区	224,212	235,254	237,735	240,203	226,230	225,116	12,619	94.7
西 区	110,774	158,580	201,530	222,163	235,758	239,372	37,842	118.8

(注)「推計人口」とは、直近国勢調査結果を基礎に、毎月の住民基本台帳及び外国人登録の届出数を加減し算出したものである。

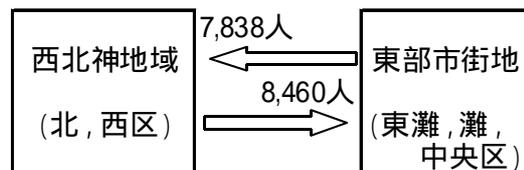
口増加を続けてきた北区，西区の西北神地域との間の人口の移動について，平成2年調査結果と平成12年調査結果を対比してみよう。

図15 東部市街地と西北神地域との転出入状況(国勢調査)

平成2年



平成12年



震災復興に伴う市街地への転入の動き

平成2年調査結果では，東部市街地から西北神地域への転出が11,120人に対し，転入は3,001人であり，市内での人口の動きは，市街地から郊外への転出が主流であった。平成2年調査と同時期の昭和61年から平成2年までの住民基本台帳および外国人登録の届出に基づく調査でも，東部市街地から西北神地域への転出が年平均3,464人に対し，転入が年平均1,365人と，その比率が3対1程度となっており，ほぼ同様の傾向を示している。

ところが，平成12年調査結果では，東部市街地から西北神地域への転出が7,838人に対し，転入は8,460人と，転入が転出を上回った。これは，震災で大きな被害を受けた東部市街地の住民が一時的に西北神地域の仮設住宅等へ転居し，震災復興とともに市街地に戻ってきたことが大きな要因と考えられる。これは，同時期の住民基本台帳および外国人登録の人口の動きによると，平成7年，8年の東部市街地から西北神地域への転出は，それぞれ震災前平均（平成2年～6年の年平均）の3,583人を上回る7,111人（震災前平均の98.5%増），4,078人（同13.8%増）であり，また，その後仮設住宅が解消される平成11年までの西北神地域から東部市街地への転入が，平成9年の2,980人をピークに震災前平均の1,419人を毎年上回っていることから推察できる。

人口の都心回帰の動きも

もっとも，仮設住宅が解消し震災の影響をほとんど受けなくなった平成12年においても，西北神地域から東部市街地への転入が2,551人（同79.8%増）と震災前平均を大きく上回っていることから，転入の増加は，震災の要因ばかりでないと考えられる。転出の減少とあいまって最近の郊外から市街地への“都心回帰”の動きも読みとれる。国勢調査の調査項目として転居の理由がないことから断定はできないが，平

表10 東部市街地の西北神地域との転出入状況（住民基本台帳・外国人登録）

年次	西北神地域への転出 (東部市街地 西北神地域)		西北神地域からの転入 (西北神地域 東部市街地)	
	人数	増減率	人数	増減率
昭和61年～平成2年平均	3,464		1,365	
震災前(平成2～6年)平均	3,583		1,419	
平成7年	7,111	(98.5%)	1,407	(0.8%)
8年	4,078	(13.8%)	2,210	(55.7%)
9年	2,956	(17.5%)	2,980	(110.0%)
10年	2,560	(28.6%)	2,894	(103.9%)
11年	2,273	(36.6%)	2,666	(87.9%)
12年	1,840	(48.6%)	2,551	(79.8%)
13年	1,583	(55.8%)	2,406	(69.6%)

注) ()内は，震災前平均と対比した増減率

成2年調査結果と対比して平成12年調査結果で西北神地域から東部市街地への転入が増加しているのは、震災復興による回帰とともに、人口の“都心回帰”の動きも表れたものと思われる。

表11 区別5歳以上区間移動人口(平成2年,12年)

区	他区からの転入									
	総数	東灘区 から	灘区 から	中央区 から	兵庫区 から	北区 から	長田区 から	須磨区 から	垂水区 から	西区 から
転入者(平成2年)										
東灘区	9,266	-	3,221	1,742	711	882	611	797	1,093	209
灘区	7,588	2,272	-	2,279	531	654	415	593	697	147
中央区	7,948	1,267	1,694	-	1,398	856	836	786	858	253
兵庫区	7,636	441	522	1,662	-	857	2,104	954	831	265
北区	13,717	2,388	1,907	2,088	2,206	-	1,584	1,443	1,447	654
長田区	8,185	429	484	921	2,315	783	-	2,103	934	216
須磨区	17,040	1,547	1,484	1,778	2,217	1,499	4,516	-	3,406	593
垂水区	17,285	2,149	1,785	1,807	1,944	1,403	2,590	4,448	-	1,159
西区	24,677	2,052	1,358	1,327	1,539	2,300	2,079	6,238	7,784	-
割合(平成2年)										
東灘区	100.0	-	34.8	18.8	7.7	9.5	6.6	8.6	11.8	2.3
灘区	100.0	29.9	-	30.0	7.0	8.6	5.5	7.8	9.2	1.9
中央区	100.0	15.9	21.3	-	17.6	10.8	10.5	9.9	10.8	3.2
兵庫区	100.0	5.8	6.8	21.8	-	11.2	27.6	12.5	10.9	3.5
北区	100.0	17.4	13.9	15.2	16.1	-	11.5	10.5	10.5	4.8
長田区	100.0	5.2	5.9	11.3	28.3	9.6	-	25.7	11.4	2.6
須磨区	100.0	9.1	8.7	10.4	13.0	8.8	26.5	-	20.0	3.5
垂水区	100.0	12.4	10.3	10.5	11.2	8.1	15.0	25.7	-	6.7
西区	100.0	8.3	5.5	5.4	6.2	9.3	8.4	25.3	31.5	-

転入者(平成12年)										
東灘区	13,528	-	3,946	2,070	820	1,953	665	1,324	1,571	1,179
灘区	14,574	4,602	-	3,586	811	1,721	573	1,004	1,287	990
中央区	11,453	1,474	2,390	-	1,943	1,597	868	1,056	1,105	1,020
兵庫区	12,216	560	590	2,301	-	1,743	2,707	1,638	1,478	1,199
北区	12,430	1,545	1,384	1,468	1,799	-	1,463	1,687	1,530	1,554
長田区	11,997	414	290	991	2,386	1,304	-	3,249	1,735	1,628
須磨区	15,576	689	661	1,122	1,632	1,529	3,644	-	3,676	2,623
垂水区	14,093	853	836	1,117	1,447	1,272	1,832	3,592	-	3,144
西区	24,769	1,259	909	1,273	1,609	2,414	2,405	6,450	8,450	-
割合(平成12年)										
東灘区	100.0	-	29.2	15.3	6.1	14.4	4.9	9.8	11.6	8.7
灘区	100.0	31.6	-	24.6	5.6	11.8	3.9	6.9	8.8	6.8
中央区	100.0	12.9	20.9	-	17.0	13.9	7.6	9.2	9.6	8.9
兵庫区	100.0	4.6	4.8	18.8	-	14.3	22.2	13.4	12.1	9.8
北区	100.0	12.4	11.1	11.8	14.5	-	11.8	13.6	12.3	12.5
長田区	100.0	3.5	2.4	8.3	19.9	10.9	-	27.1	14.5	13.6
須磨区	100.0	4.4	4.2	7.2	10.5	9.8	23.4	-	23.6	16.8
垂水区	100.0	6.1	5.9	7.9	10.3	9.0	13.0	25.5	-	22.3
西区	100.0	5.1	3.7	5.1	6.5	9.7	9.7	26.0	34.1	-

(担当: 西山 内線2327)